



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-5783-5500  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	272,780	5.2	31,160	△2.2	33,215	△0.5	22,762	7.0
27年3月期第2四半期	259,333	13.5	31,875	20.8	33,389	16.9	21,272	8.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 21,075百万円 (△5.8%) 27年3月期第2四半期 22,382百万円 (△9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	103.61	103.59
27年3月期第2四半期	96.83	96.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	428,059	313,641	73.1
27年3月期	441,763	303,512	68.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 313,090百万円 27年3月期 302,893百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	50.00	62.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期の期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成28年3月期の期末配当金につきましては連結業績を勘案したうえで、別途決議する予定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	△1.0	50,000	△11.2	52,000	△12.4	34,000	△9.5	154.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想の通期を本資料において修正しております。連結業績予想の修正については、本日（平成27年11月5日）公表いたしました「第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期の連結業績予想数値修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	222,000,000株	27年3月期	222,000,000株
28年3月期2Q	2,321,116株	27年3月期	2,316,797株
28年3月期2Q	219,679,874株	27年3月期2Q	219,686,883株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成27年11月5日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内においては個人消費の回復や企業収益の改善、海外からの訪日客による購買需要の増加などにより、全体として回復傾向にあるものの、経済全体の先行きについては不透明な状況が続きました。海外においては、一部地域における経済成長の落ち着きが見られるものの、全体として景気は緩やかな回復傾向にありました。

このような環境のなか、当社グループは、平成27年4月にスタートした3カ年の中期計画のビジョン「NEXT STAGE 挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長に向けて、IP (Intellectual Property:キャラクターなどの知的財産) を最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」強化に向けた様々な施策を推進するとともに、成長の可能性が高いアジア地域での事業展開を強化しました。事業面では、国内及びアジア地域のトイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業のネットワークコンテンツ及び海外の家庭用ゲームソフト、映像音楽プロデュース事業が好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高272,780百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益31,160百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益33,215百万円(前年同期比0.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益22,762百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

#### [セグメント別業績]

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内において、「機動戦士ガンダム」や「ドラゴンボール」など定番IPの商品、「妖怪ウォッチ」の商品が好調に推移しました。また、ターゲット拡大の一環で展開している大人層向けのコレクション性の高い商品が人気となりました。

海外においては、アジア地域において、「機動戦士ガンダム」や「妖怪ウォッチ」の商品、大人層向けのコレクション性の高い玩具などが人気となりました。欧米地域では「Power Rangers (パワーレンジャー)」シリーズの商品が堅調に推移しました。また、日本で企画開発などの機能をコントロールし欧米では販売マーケティングに専念する体制に変更したことにより、一定の効果がありました。

この結果、トイホビー事業における売上高は103,985百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は11,571百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

#### [ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、欧米地域において、前連結会計年度に発売した家庭用ゲームソフト「DRAGONBALL XENOVERSE (ドラゴンボール ゼノバース)」などのリピーター販売や、自社及び現地サードパーティの新作タイトルの販売が好調に推移しました。また、ソーシャルゲームやスマートフォン向けゲームアプリケーション、PCオンラインゲームなどのネットワークコンテンツにおいて、国内の既存主力タイトルが安定した人気となったことに加え、新作タイトル「アイドルマスター シンデレラガールズ スターライトステージ」が好調なスタートとなり業績に貢献しました。さらに、アジア地域をはじめ海外でも本格的にサービスを開始しました。このほか、アミューズメント施設においては、アミューズメント機器と施設におけるバリューチェーンの整備と強化、主力施設へのリソース集中などの施策に着手し、効率化などの面で効果があがりました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は147,208百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は14,774百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

#### [映像音楽プロデュース事業]

映像音楽プロデュース事業につきましては、映像コンテンツと音楽コンテンツやライブイベントの連動展開を行っているIP「ラブライブ!」が、劇場版公開と商品・サービスの相乗効果により人気となりました。また、「機動戦士ガンダム THE ORIGIN I 青い瞳のキャスバル」の映像パッケージソフトが好調に推移し、業績に貢献しました。しかしながら、利益率の高い事業が好調だった前年同期と比較すると、利益面では前年を下回りました。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は23,582百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益は5,910百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

[その他]

その他事業につきましては、グループのトイホビー、ネットワークエンターテインメント、映像音楽プロデューサーの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は13,488百万円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益は528百万円(前年同期比43.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13,704百万円減少し428,059百万円となりました。これは主に商品及び製品が1,942百万円、仕掛品が7,152百万円増加しましたが、現金及び預金が6,050百万円、受取手形及び売掛金が16,286百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23,833百万円減少し114,417百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,399百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が9,441百万円、賞与の支払い等により流動負債のその他に含まれる未払賞与が4,101百万円、返済により固定負債のその他に含まれる長期借入金が1,121百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10,129百万円増加し313,641百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少1,053百万円、配当金の支払額10,989百万円があったものの親会社株主に帰属する四半期純利益22,762百万円を計上したことにより利益剰余金が11,772百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.6%から73.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、国内外の景気動向に明るい兆しはあるものの、経済全体の先行き不透明感が与える個人消費への影響や欧州の景気動向など、依然不透明な環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界の事業環境もこの影響を受け、不透明な状況が継続すると想定されます。

このような状況下、当社グループは、平成27年4月より「NEXT STAGE 挑戦・成長・進化」をビジョンに掲げた中期計画をスタートしました。中期計画では、IPの世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに強化します。それに加え、グローバル市場での成長に向け、成長の可能性が高いアジア地域への事業展開を強化します。

中期計画の重点戦略としては、事業戦略「IP軸戦略の進化」、エリア戦略「グローバル市場での成長」、機能戦略「ビジネスモデル革新への挑戦」を推進します。事業戦略「IP軸戦略の進化」では、IPの創出・獲得などの創出力を強化するとともに、ライブイベントなど新規IPビジネスの拡大、ターゲット層の拡大、事業間連動の強化をはかります。エリア戦略「グローバル市場での成長」では、日本において各市場におけるNo.1の追求を継続するとともに、今後も成長が見込まれるアジアでの積極的な事業拡大を行います。欧米においては基盤整備の継続と事業成長に向けた施策に取り組みます。また、機能戦略「ビジネスモデル革新への挑戦」では、次世代に向け新たなIPビジネスの創出育成やグローバル市場でのIP軸戦略の展開に向けた基盤づくりを推進します。

これら施策に取り組むために、平成27年4月よりグループの組織体制を、トイホビーSBU(Strategic Business Unit:戦略ビジネスユニット)、ネットワークエンターテインメントSBU、映像音楽プロデューサーSBUの3つのSBUを中心としたものに変更しました。IP軸戦略の強化とグローバル市場での成長を目指すトイホビーSBU、従来のゲームビジネスの枠を超え、ネットワークとエンターテインメントを融合した新たな事業展開を目指すネットワークエンターテインメントSBU、IP創出と新たな出口に向けた展開を強化する映像音楽プロデューサーSBUの3つのSBUを中心に戦略を推進します。

今後も、変化の速いエンターテインメント市場において、グループの状況や取り巻く環境を常に見据え、スピーディかつ臨機応変に、様々な施策に取り組んでまいります。

なお、中期計画の様々な戦略を推進し、計数目標として、平成30年3月期に、売上高600,000百万円、営業利益60,000百万円、ROE10%以上を目指します。

今期の見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の実績ならびに各事業の直近の事業動向を踏まえ、平成27年5月8日に公表しました通期の予想数値を4ページに記載のとおり修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	530,000	45,000	46,000	30,000	136.56
今回予想 (B)	560,000	50,000	52,000	34,000	154.77
増減額 (B-A)	30,000	5,000	6,000	4,000	—
増減率 (%)	5.7	11.1	13.0	13.3	—
(ご参考) 前期実績(平成27年3月期)	565,486	56,320	59,383	37,588	171.10

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,541	147,491
受取手形及び売掛金	87,875	71,589
商品及び製品	14,563	16,505
仕掛品	23,183	30,335
原材料及び貯蔵品	5,164	4,795
その他	33,643	32,883
貸倒引当金	△455	△495
流動資産合計	317,516	303,105
固定資産		
有形固定資産	53,260	53,589
無形固定資産	10,275	10,219
投資その他の資産		
その他	61,733	62,064
貸倒引当金	△1,022	△920
投資その他の資産合計	60,710	61,143
固定資産合計	124,247	124,953
資産合計	441,763	428,059

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,257	54,858
未払法人税等	7,063	5,497
引当金	2,768	2,357
その他	56,046	37,513
流動負債合計	123,136	100,226
固定負債		
引当金	136	112
退職給付に係る負債	7,999	8,060
その他	6,978	6,017
固定負債合計	15,114	14,191
負債合計	138,250	114,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,246	52,246
利益剰余金	244,274	256,047
自己株式	△2,403	△2,409
株主資本合計	304,118	315,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,757	6,400
繰延ヘッジ損益	1,300	246
土地再評価差額金	△5,695	△5,695
為替換算調整勘定	△1,542	△1,848
退職給付に係る調整累計額	△2,045	△1,898
その他の包括利益累計額合計	△1,224	△2,793
新株予約権	44	99
非支配株主持分	575	451
純資産合計	303,512	313,641
負債純資産合計	441,763	428,059



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	259,333	272,780
売上原価	155,674	169,324
売上総利益	103,659	103,456
販売費及び一般管理費	71,783	72,296
営業利益	31,875	31,160
営業外収益		
持分法による投資利益	527	1,432
その他	1,124	841
営業外収益合計	1,652	2,273
営業外費用		
デリバティブ評価損	—	85
投資事業組合運用損	45	51
その他	93	81
営業外費用合計	138	217
経常利益	33,389	33,215
特別利益		
固定資産売却益	15	50
その他	416	5
特別利益合計	432	56
特別損失		
減損損失	1,357	361
その他	171	94
特別損失合計	1,528	455
税金等調整前四半期純利益	32,293	32,816
法人税等	11,017	10,171
四半期純利益	21,275	22,645
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△117
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,272	22,762

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	21,275	22,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,232	△358
繰延ヘッジ損益	394	△1,046
為替換算調整勘定	1,794	△281
退職給付に係る調整額	129	146
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△30
その他の包括利益合計	1,106	△1,569
四半期包括利益	22,382	21,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,375	21,192
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	映像音楽 プロデュー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,491	131,776	21,125	254,393	4,940	259,333	—	259,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,874	2,227	1,239	8,341	8,547	16,889	△16,889	—
計	106,366	134,004	22,364	262,735	13,487	276,222	△16,889	259,333
セグメント利益	9,721	14,375	7,992	32,088	928	33,016	△1,141	31,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,141百万円には、セグメント間取引消去128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	映像音楽 プロデュー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,372	145,755	21,960	268,089	4,691	272,780	—	272,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,612	1,452	1,621	6,686	8,796	15,483	△15,483	—
計	103,985	147,208	23,582	274,775	13,488	288,264	△15,483	272,780
セグメント利益	11,571	14,774	5,910	32,256	528	32,785	△1,625	31,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,625百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,731百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

平成27年4月よりスタートした中期計画の重点戦略に掲げた各種施策に取り組むことを目的とした組織体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「トイホビー事業」、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント施設事業」の区分から「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」及び「映像音楽プロデューズ事業」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。